

大学番号：私239

[平成26年度設置]

計画の区分：学部を設置

認可

大阪成蹊大学 教育学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪成蹊学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

経営企画本部

クイエイトカクホンブチョウ
経営企画本部長

ミヤチ シゲキ
宮地 茂樹

電話番号 06-6829-2620

F A X 06-6829-2802

e-mail ksh@osaka-seikei.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
- 例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
- 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
- 例)
- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
 - ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 - ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 - ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 - ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- ※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪成蹊学園

(2) 大学名

大阪成蹊大学

(3) 大学の位置

〒533-0007

大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イイシゲル) 石井 茂 (平成25年4月)	「該当なし」	
学長	(ムサシノ マコト) 武蔵野 實 (平成25年4月)	「該当なし」	
学部長	(ミムラ カンイチ) 三村 寛一 (平成26年4月)	「該当なし」	
学科長等	(アベ ケイコ) 安部 恵子 (平成26年4月)	「該当なし」	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育学科 学士(教育学)	4年	120人	10人 年次人	500人	変更前 (入学定員100、収容定員420) 変更年月(27.4) 報告年度(27)

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 100 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 120 (-) [-]	人 - (-) [-]	1.10倍	-							
志願者数	335 (-) [-]	- (-) [-]	379 (-) [-]	- (-) [-]									
受験者数	324 (-) [-]	- (-) [-]	365 (-) [-]	- (-) [-]									
合格者数	154 (-) [-]	- (-) [-]	247 (-) [-]	- (-) [-]									
B 入学者数	121 (-) [-]	- (-) [-]	120 (-) [-]	- (-) [-]									
入学定員超過率 B/A	1.21		1.00		-		-						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[-] (-) 121	[-] (-) -	[-] (-) 120	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -		
2年次	/		[-] (-) 118	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -		
3年次			/		[-] (-) -					
4年次					/		[-] (-) -			
計			[-] (-) 121	[-] (-) 238			[-] (-) -			

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	121 人	3 人	平成26年度	2 人	0 人		2.5 %
			平成27年度	1 人	0 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	120 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人		- %
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人		- %
合 計	241 人	3 人					1.2 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						備 考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
大学共通科目	大学入門 基礎講座	大学での学びとキャリアを考える	1前	2			1 3	2 3 7	2 0 3				授業運営上の理由により担当者変更、複数 教員配置により担当者調整、教員組織の充 実を図るため専任教員追加 (27) 担当 山本智也 (教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 担当 芝野淳一 (講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可 授業運営上の理由により担当者変更、複数 教員配置により担当者調整 (26)	
	情報処理	情報リテラシー I	1前	2			1							
		情報リテラシー II	1後	2			1							
	外国語	英語基礎 I	1前	1								兼 2		
		英語基礎 II	1後	1								兼 2		
		英語演習 I	2前	1								兼 2		
		英語演習 II	2後	1								兼 2		
		英語表現 I	3前		1							兼 1		
		英語表現 II	3後		1							兼 1		
		中国語入門 I	2前		1							兼 1		
		中国語入門 II	未開講 2前 2後		1							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更、 履修者がいなかったため未開講 (27)	
		フランス語入門 I	2前		1							兼 1		
		フランス語入門 II	2前 2後		1							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)	
	韓国語入門 I	2前		1							兼 1			
	韓国語入門 II	2後		1							兼 1			
	海外短期語学研修	2後 2前		2							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)		
	人間の理解	日本の文学	1・2前		2							兼 1		
		人間と宗教	1・2後		2							兼 1		
		哲学	1・2前		2							兼 1		
心理学		1・2 前 1・2		2			1					授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)		
民族学		1・2前		2							兼 1			
現代社会と国際理解		日本国憲法	1前	2								兼 2 兼 1	授業運営上の理由により担当者追加 (27)	
	国際理解教育	1・2後		2							兼 1			
	人権と社会	1・2後		2							兼 1			
	現代倫理	1・2前		2							兼 1			
	社会学概論	1・2前		2							兼 1			
	多文化共生社会	1・2 前 1・2 後		2				1			兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更、 教員組織の充実を図るため専任教員追加、 担当者変更 (27) 担当 芝野淳一 (講師) 平成27年1月 教員審査済 判定 可		
	日本史概説	1・2前		2							兼 1			
外国史概説	1・2後		2							兼 1				
科学技術と環境の理解	生命と科学	1・2後		2							兼 1			
	環境と科学	未開講		2							兼 1	履修者がいなかったため未開講 (27) 履修者がいなかったため未開講 (26)		
	暮らしの科学	1・2前 1・2 後 未開講 1・2前		2							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27) 履修者がいなかったため未開講 (26)		
	物質と科学	1・2前		2							兼 1			
地域文化の理解	大阪の風土と文化	1・2後 1・2 前		2							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)		
	京都の文化と芸術	1・2 前 1・2 前		2							兼 1	授業運営上の理由により開講時期を変更 (26)		
子どもと社会	子どもと文化	1前 1後		2			1					授業運営上の理由により開講時期を変更 (27)		
	子どもの成長とコミュニティ	4後		2		1								
健康とスポーツ	スポーツ演習 I	3後	1								兼 1			
	スポーツ演習 II	4前	1								兼 1			

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
キャリア 支援科目	企業インターンシップⅠ	2前		2		1							
	企業インターンシップⅡ	3前		2		1							
専門科目 専門基礎科目	教職基礎	教職論	1後	2		1	1					オムニバス・共同（一部）	
		教育学	1前	2		2 +		+				オムニバス・共同（一部） 教員組織の充実を図るため専任教員追加、 担当者変更（27） 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	
		教育心理学	2後	2		1	1					オムニバス・共同（一部）	
		教育行政学	3後	2								兼 1	
	初等教育	教育課程論（小学校）	2前		2			1					
		教育方法論	3前		2		1	1					オムニバス・共同（一部）
		道徳教育の指導法	3前		2		1						
		特別活動の指導法	3後		2		1						
		国語科指導法Ⅰ	2後		2			1					
		社会科指導法Ⅰ	3前		2			1					
		算数科指導法Ⅰ	2後		2			1					
		理科指導法Ⅰ	3前		2				1				
		生活科指導法Ⅰ	2後		2			1					
		音楽科指導法Ⅰ	2前		2					1			
	図画工作科指導法Ⅰ	2前		2			1						
	初等教育	家庭科指導法	2後		2								兼 1
		体育科指導法Ⅰ	2後		2		1						
		国語科指導法Ⅱ	3前		2			1					
		社会科指導法Ⅱ	4後		2			1					
		算数科指導法Ⅱ	3前		2			1					
		理科指導法Ⅱ	4後		2				1				
		生活科指導法Ⅱ	4前		2			1					
		音楽科指導法Ⅱ	4後		2					1			
		図画工作科指導法Ⅱ	4後		2			1					
		体育科指導法Ⅱ	4前		2		1						
		生徒・進路指導論	2後		2		2						オムニバス・共同（一部）
学校教育相談		3前		2		2						オムニバス・共同（一部）	
幼児教育	保育教育課程論（幼稚園）	2後		2		1	1					授業運営上の理由により担当者変更、複数 教員配置により担当者調整（27）	
	保育内容総論	2前		2		1							
	保育内容（健康）	2前		2		1							
	保育内容（人間関係）	2後		2								兼 1	
	保育内容（環境）	3前		2								兼 1	
	保育内容（言葉）	3前		2								兼 1	
	保育内容（表現1）	2前		2				1					
	保育内容（表現2）	2後		2								兼 1	
	保育方法論	3前		2			1						
	幼児理解	4前		1			1						
専門基礎科目 保育	保育原理	2前		2			1					兼 1	
	児童家庭福祉	2後		2								兼 1	
	社会福祉	3前		2								兼 1	
	相談援助	3後		1								兼 1	
	社会的養護	2前		2								兼 1	
	子どもの保健Ⅰ-1	2前		2								兼 1	
	子どもの保健Ⅰ-2	2後		2								兼 1	
	子どもの保健Ⅱ	3前		1								兼 1	
	子どもの食と栄養	3後		2								兼 1	
	家庭支援論	3後		2		1						兼 1 教員組織の充実を図るため専任教員追加、 担当者変更（27） 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	
	乳児保育	2前		2								兼 1	
	障害児保育	2後		2								兼 1	
	社会的養護内容	3前		1								兼 1	
	保育相談支援	4前		1		1						兼 1 教員組織の充実を図るため専任教員追加、 担当者変更（27） 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	
専門科目 教科	国語科内容論	2前		2			1						
	社会科内容論	2後		2			1						
	算数科内容論	2前		2			2					オムニバス・共同（一部）	
	理科内容論	2後		2				1					
	生活科内容論	2前		2			1						
	音楽科内容論	1後		2					1				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 選 択 科 目	図画工作科内容論	1後		2			1					
	家庭科内容論	2前		2							兼1	
	体育科内容論	2前		2			1					
	体育実技Ⅰ	1前		1			1				兼1	オムニバス・共同（一部）
	体育実技Ⅱ	1後		1			1				兼1	オムニバス・共同（一部）
	スポーツ基礎科学	1前		2							兼1	
	ジュニアスポーツ障害	4後		2							兼1	
	幼児体育指導論	2前		2							兼1	
	テーピングとコンディショニング	4前		2							兼1	
	スポーツ測定と評価	1後		2							兼1	
	体育学研究	4後		2			1				兼1	
	水泳	1前		1			1				兼3 兼4	集中 授業運営上の理由により担当者追加（27）
	ピアノ実技Ⅰ	1前		1				1				
	ピアノ実技Ⅱ	1後		1				1				
	ピアノ実技Ⅲ	2前		1				1				
	伴奏法	2後		2							兼1	
	器楽指導法	3前		2						1	兼1	
	合唱指導法	1後		2						1	兼1	
	リトミック	1前		2							兼1	
	音楽療法	3後		2							兼1	
	造形遊び	1後		2				1			兼1	授業運営上の理由により担当者追加（27）
	子どもとワークショップ	1前		2				1			兼1	
	材料研究	3前		2								
	鑑賞教育	3後		2				1				
	芸術療法論	3後		2				1				
	外国語活動(小学校英語Ⅰ)	4前		2				1				
	外国語活動(小学校英語Ⅱ)	4後		2				1				
子どもの安全と学校 特別支援教育	1後 3後		2 2			1				兼1		
学校・施設ボランティア	3前		2			1		1			授業運営上の理由により担当者追加（27） 担当 芝野淳一（講師） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	
教育の事例研究	2前		2				1					
学校教育論	1後		2				1	1			オムニバス・共同（一部）	
教育プロジェクト演習	4前		2			1	1					
教育工学入門	3後		2			1					専門科目充実のため科目追加（平成28年度 から開設する科目）（27） 担当 浅井宗海（教授） 平成27年10月 提出予定	
海外教育演習	3後		2				1	1			共同	
教育インターンシップⅠ	2前		2			2	1	1			授業運営上の理由により担当者追加（27） 担当 鈴木卓治（教授） 平成26年9月 教員審査済 判定 可 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	
教育インターンシップⅡ	2後		2			2	1	1			授業運営上の理由により担当者追加（27） 担当 鈴木卓治（教授） 平成26年9月 教員審査済 判定 可 担当 山本智也（教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可 担当 赤沢真世（准教授） 平成26年9月 教員審査済 判定 可	
教育実習事前事後指導（小学校）	3前		1				2				共同	
教育実習（小学校）	3前		4				4				授業運営上の理由により科目分割（平成28 年度から開設する科目）（27）	
教育実習Ⅰ（小学校）	3前		2				1				担当 山田敏男（准教授） 平成27年10月 提出予定	
教育実習Ⅱ（小学校）	3前		2				1				担当 山田敏男（准教授） 平成27年10月 提出予定	
教育実習事前事後指導（幼稚園）	3前		1			1		1			共同 講師1名の退職により、共同実施取りやめ。 (27)	
教育実習Ⅰ（幼稚園）	3前		2			2					共同	
教育実習Ⅱ（幼稚園）	3後		2			2	1				共同	
介護等体験（施設）	2前		1				1	1			授業運営上の理由により担当者追加（共同 実施）、講師1名の退職により、共同実施取 りやめ。（27） 担当 山田敏男（准教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践研究科目 専門科目	教職実践演習(幼稚園、小学校)	4後	2			1	1					オムニバス・共同(一部) 共同 授業運営上の理由により担当者追加(27) 担当 山本智也(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定可
	保育実習Ⅰ-1	2後	2			2	1					共同 授業運営上の理由により開講時期変更(27)
	保育実習Ⅰ-2	3後 3前	2			1	1					共同 授業運営上の理由により担当者追加(27) 担当 山本智也(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定可
	保育実習指導Ⅰ-1	2後	1			2	1					共同 授業運営上の理由により開講時期変更(27)
	保育実習指導Ⅰ-2	3後 3前	1			1	1					共同 授業運営上の理由により開講時期変更(27)
	保育実習Ⅱ	4前	2			1						
	保育実習指導Ⅱ	4前	1			1						
	保育実習Ⅲ	4前	2				1					
	保育実習指導Ⅲ	4前	1				1					
	保育実践演習	4後	2			2	1					共同 授業運営上の理由により担当者追加(27) 担当 山本智也(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定可
研究科目	基礎ゼミⅠ	1後	2			1	2	3	0	3		授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整、教員組織の充実を図るため専任教員追加(27) 担当 山本智也(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定可 担当 芝野淳一(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定可
	基礎ゼミⅡ	2前	2			1	3	7	3			授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整(26)
	基礎ゼミⅢ	2後	2			1	3	7	3			授業運営上の理由により担当者変更、複数教員配置により担当者調整、担当者追加(27) 担当 藤丸一郎(准教授) 平成26年9月 教員審査済 判定可
	専門基礎演習Ⅰ	3前	2			8	7	9	3			教員組織の充実を図るため専任教員追加(27) 担当 山本智也(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定可
	専門基礎演習Ⅱ	3後	2			8	7	9	3			担当 芝野淳一(講師) 平成27年1月 教員審査済 判定可
	卒業研究	専門演習Ⅰ	4前	2			8	7	9	3		
専門演習Ⅱ	4後	2			8	7	9	3				
教職キャリア科目	教職基礎Ⅰ	2前	2			1	4	1				オムニバス・共同(一部) 授業運営上の理由により担当者変更(27) 担当 青木知史(教授) 平成26年9月 教員審査済 判定可
	教職基礎Ⅱ	2後	2			1	4	1				オムニバス・共同(一部) 授業運営上の理由により担当者変更(27) 担当 青木知史(教授) 平成26年9月 教員審査済 判定可
	キャリア演習Ⅰ	3前	2				2	1				
	キャリア演習Ⅱ	3後	2			2	3	1				
	キャリア演習Ⅲ	4前	2				3	1				
	基礎教養(国語、算数)	1後	2				2				兼2	オムニバス・共同(一部) 授業運営上の理由により担当者追加(27)
基礎教養(理科、社会)	1前	2				1	1			兼2	オムニバス・共同(一部) 授業運営上の理由により担当者追加(27)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年度」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 20	科目 144	科目 0	科目 164	科目 20	科目 146	科目 0	科目 166	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年度に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	教育実習 (小学校)	4	3	専門	選択	当該科目を2単位科目に分割する。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業運営上の理由から、「教育実習 (小学校)」 (4単位) を「教育実習 I (小学校)」 (2単位)、「教育実習 II (小学校)」 (2単位) に科目分割を行う。学生へは、履修ガイダンス及び教育実習ガイダンスで周知を図る。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計 } 1}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 } 164} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体（大阪成蹊短期大学、びわこ成蹊スポーツ大学と共用を含む）			
	校舎敷地	5,708.37 m ²	25,780.55 m ²	50,490.06 m ²	81,978.98 m ²				
	運動場用地	0 m ²	73,520.01 m ²	79,482.00 m ²	153,002.01 m ²				
	小 計	5,708.37 m ²	99,300.56 m ²	129,972.06 m ²	234,980.99 m ²				
	そ の 他	0 m ²	594.52 m ²	3,807.28 m ²	4,401.80 m ²				
	合 計	5,708.37 m ²	99,895.08 m ²	133,779.34 m ²	239,382.79 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体（大阪成蹊短期大学と共用を含む）				
	12,415.47m ² (12,415.47m ²)	20,532.04m ² (20,532.04m ²)	4,348.39m ² (4,348.39m ²)	37,295.90m ² (37,295.90m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体（大阪成蹊短期大学と共用を含む）			
	38室	16室	173室	6室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学部 教育学科			19 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体（大阪成蹊短期大学を含む）での共用分 288,680 ・ 図書 235,117冊 ・ 電子ジャーナル 4誌 新規学術雑誌の購入による(26) 新規図書購入による(27)	
	教育学部	2,711 [119] 2,186 [-16]	75 [75] 63 [0]	254 [254] 4 [4]	47	3,449	34		
		2,711 [119] (2,186 [-16])	75 [75] (31 [-0])	254 [254] 4 [4]	(47)	(3,449)	(34)		
	計	2,711 [119] 2,186 [-16] (2,186 [-16])	75 [75] 63 [0] 75 [75] (31 [-0])	254 [254] 4 [4] 254 [254] 4 [4]	47 (47)	3,449 (3,449)	34 (34)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	1,757.74m ²		180席		303,561冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	2,357.27m ²		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は大学全体 図書費には、電子ジャーナル使用料を含む
		教員1人当り研究費等	360千円	360千円	図書購入費	6,500千円	1,500 1,000千円	1,500 1,000千円	
	共同研究費等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	129,603千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,380千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	-	-			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪成蹊大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
マネジメント学部	年	人	年次人	人		倍			
マネジメント学科	4	180	3年次-	820	学士 (経営学)	0.94	平成15年度	大阪府大阪市 東淀川区相川 3丁目10番62号	
芸術学部									
造形芸術学科	4	177	-	277	学士 (芸術)	1.07	平成18年度		
情報デザイン学科		-	-	-		-			平成27年より学生募集停止
環境デザイン学科		-	-	-		-			平成27年より学生募集停止
教育学部									
教育学科	4	120	10	220	学士 (教育学)	1.10	平成26年度		
大学の名称	びわこ成蹊スポーツ大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
スポーツ学研究科	年	人	年次人	人		倍			
スポーツ学専攻	2	10	-	20	修士 (スポーツ学)	0.95	平成24年度	滋賀県大津市 北比良1204番地	
スポーツ学部									
スポーツ学科	4	280	-	280	学士 (スポーツ学)	1.25	平成15年度		
生涯スポーツ学科		-	-	-		-			平成27年より学生募集停止
競技スポーツ学科		-	-	-		-			平成27年より学生募集停止
大学の名称	大阪成蹊短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
総合生活学科	年	人	年次人	人		倍			
総合生活学科	2	220	-	440	短期大学士 (生活デザイン) (食物) (栄養)	1.24	昭和26年度	大阪府大阪市 東淀川区相川 3丁目10番62号	
幼児教育学科	2	240	-	480	短期大学士 (幼児教育)	1.05	昭和31年度		
観光学科	2	90	-	180	短期大学士 (観光)	1.05	昭和42年度		
グローバルコミュニケーション学科	2	50	-	100	短期大学士 (グローバルコミュニケーション)	0.80	平成15年度		
経営会計学科	2	60	-	120	短期大学士 (経営会計)	0.92	平成15年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

個人情報を含む内容につき、掲載しておりません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置時 (25年10月)	<p>学術雑誌について、卒業研究に資するような雑誌の整備が不十分であり、4年生の教育学部として十分といえないことから、より一層の充実を図ること。また、英文の学術雑誌が少ないことから、今後充実を図ること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>卒業研究においては、学校現場で生起する種々の教育課題を取りあげ、先行的な研究をレビューするとともに、学術的な考察を行い、具体的な課題解決の提案に至る実践的なものとする予定である。</p> <p>このため、国内学術雑誌については教科教育を中心に、教育哲学、教育制度、保育学に関する雑誌を整備したが、現在の学校、幼稚園における教育課題に対応する上で不十分な点があり、教科教育、保育に関する学術誌を増やすとともに、教育評価、特別支援教育、野外教育、保健・医学、児童心理学・発達心理学関連の雑誌を別紙「学術雑誌一覧」のとおり平成26年度から追加して購入することとした。</p> <p>また、英文雑誌については、平成26年度から電子ジャーナル（InfoTrac Custom Journals 250タイトル）の契約を行い、英語圏における小学校教育および各教科、幼児教育、保育学を中心に関連学術学会や出版社が刊行している学術雑誌250冊について購読契約を結ぶこととし、海外における教育学研究の動向を的確に把握できるようにする（別紙「英文学術雑誌一覧」参照）。（26）</p>
設置計画履行状況 調査 (27年2月)	<p>既設学部等（芸術学部美術学科）の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>芸術学部美術学科を造形芸術学科へと名称変更（平成26年4月届出）し、また、情報デザイン学科（入学定員97人）及び環境デザイン学科（入学定員30人）を学生募集停止し、造形芸術学科の入学定員を30人から177人とした（平成26年4月収容定員に係る学則の変更届出）。なお大学全体の収容定員に変更はない。</p> <p>その結果、平成27年度学生募集において、入学者は190人となった。（27）</p>
	<p>既設学部等（芸術学部情報デザイン学科）の入学定員超過の改善に努めること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>芸術学部美術学科を造形芸術学科へと名称変更（平成26年4月届出）し、また、情報デザイン学科（入学定員97人）及び環境デザイン学科（入学定員30人）を学生募集停止し、造形芸術学科の入学定員を30人から177人とした（平成26年4月収容定員に係る学則の変更届出）。なお大学全体の収容定員に変更はない。（27）</p>

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等 【該当なし】

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>教育課程の実施にあたり人材育成の方向を明確にし、より効果的効率的に教学指導をすすめるため2つのコースを置くこととする。</p> <p>初等教育コースは、小学校教諭一種免許状と併せて幼稚園教諭一種免許状を取得できるコースで、主に幼稚園教育に理解を持った小学校の教員を養成するものであり、子ども教育の内容および目的についての理解をふまえた教育内容と指導法を学ぶことを目標とする。</p> <p>幼児教育コースは、幼稚園教諭一種免許状と併せて保育士資格を取得できるコースで、幼稚園教員、保育士に求められる、子ども理解、保育内容の理解、教育・保育の目的についての理解をふまえた教育・保育内容と指導法を学ぶことを目標とする。</p> <p>コースの選択は、2年次からとし、1年次からチューター（担任）制度のもとで、教員らが学生一人ひとりの適性を見極めながらアドバイスをを行い、将来の職業と関連させながらコースを選択させるものとする。</p>	<p>コース選択を2年次からとしていたが、本学部入学生はその入学時点においてすでに初等教育コース、幼児教育コースの希望が明確であることから、1年次よりチューター（担任）制度のもとで、将来の職業と関連させながらアドバイスをを行いコース選択させることとした。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部長、学科長、学部選出の教員3名、教務部長で教育学部FD委員会を設定し、委員長を学部長が務め、学部選出の教員のうちの1名を副委員長に指名した。また、学部選出の教員3名でのワーキンググループを設置した。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会を前後期ともに各1回、ワーキングを前後期ともに各2回開催した（教員の参加状況、100%）。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度のFD活動の方針決定と来年度のFD活動予定の策定 ・ 授業評価に関する検討 ・ FDに関わる教員の能力開発との連携に関することの検討 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価に関する検討について、アンケート調査分析を行った。 ・ FDIに関わる教員の能力開発の促進として、年2回のFD研修会を行った。 ・ 教員相互の授業参観をいつでも行えるようにした。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベネッセの社会人基礎力調査を実施し、学部学生の分析を行い、授業運営の参考資料として配布した。 ・ 1回目のFD研修会では、パネラーに授業の考え方を発表してもらいディスカッションを行った。 ・ 2回目のFD研修会では、初年次教育の振り返り中心に、パネルディスカッションを行った。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1回目のFD研修会（2014/11/27）では13/17名、2回目のFD研修会（2015/2/19）では16/17名が参加した。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD研修会、授業アンケート等の各取組みを基に、次年度の授業改善を自己評価として学部提出している。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p>
--

- ・ 前後期とも各中間及び期末に授業アンケートを実施し、その結果の振り返りを全教員が行っている。
- b 教員や学生への公開状況，方法等
 - ・ 授業アンケートの質問事項については、授業中で回答を実施し、
また、授業アンケート結果は冊子としてまとめ閲覧可能としている。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学では学則第2条に「本学は、その教育水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする」と定め、平成15年の開学以来、大阪成蹊大学に自己点検評価委員会を設置し、教育研究活動等について自主的に点検及び評価を行ってきた。

また、今般の教育学部設置にあたり、他の既設学部と同様に教育学部自己点検評価委員会を設置し、今後の学部の点検評価を行う体制を整備した。

今後は、大学の自己点検評価委員会の委員構成について、既存の規定では含まれていない学長、副学長、学部長を加え、大学自己点検評価の取組の強化を図る予定である。また、教育学部については教員及び保育士養成機関として厳正な評価が必要であるため外部評価を受けることを計画しており、現在、適任者の選定を進めているところである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成28年3月 公表

b 公表方法

- ・自己点検評価報告書を刊行し、関係各機関に配布予定
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年 6月 30日)